

(抄訳)

## AIG および米国財務省は、AIG 普通株式の募集を開始

ニューヨーク、2011年5月11日 アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (ニューヨーク証券取引所銘柄:AIG) (「AIG」) は、本日、AIG 及び売出株主である米国財務省が額面 2.50 ドルの AIG 普通株式につき、証券登録された募集を開始したと発表した。AIG により 1 億株が新規発行及び売却され、また、売出株主である米国財務省により 2 億株が売却される。また、米国財務省は、引受人に対し、オーバー・アロットメント分 (もしあれば) をカバーするため、上限 4,500 万株の追加的な株式を米国財務省から買取るためのオプションを付与する。

AIG は、米国財務省による AIG 普通株式の売却から得た手取額を全く受領しない。AIG は、本募集から得る正味手取額のうち 5.50 億ドルを、以前に開示されている訴訟の和解金の一部に充て、当該正味手取額の残額を一般的な事業目的に充てる予定である。

本募集において、バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ、ドイチェ・バンク・セキュリティーズ、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー及びジェーピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーがジョイント・グローバル・コーディネーターを務め、バークレーズ・キャピタル、シティ、クレディ・スイス・セキュリティーズ (USA)・エルエルシー、マッコーリー・キャピタル、モルガン・スタンレー、ユービーエス・インベストメント・バンク及びウェルズ・ファーゴ・セキュリティーズがジョイント・ブックランナーを務める。

本募集は、米国証券取引委員会 (「SEC」) に提出された AIG の発行登録届出書に基づき、追補目論見書及び付属目論見書のみによって行われる。本募集に関する追補目論見書及び付属目論見書の写しは、入手可能となった時点で、SEC のホームページ ([www.sec.gov](http://www.sec.gov)) から、又は (i) バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ (4 World Financial Center, New York, New York 10080 目論見書部宛、又は電子メール [dg.prospectus\\_requests@bamll.com](mailto:dg.prospectus_requests@bamll.com))、(ii) ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インク (Harborside Financial Center, 100 Plaza One, Jersey City, New Jersey 07311-3988 目論見書部宛、電話番号 800-503-4611 又は電子メール [prospectus.cpdg@db.com](mailto:prospectus.cpdg@db.com))、(iii) ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (200 West Street, New York, New York 10282 目論見書部宛、電話番号 866-471-2526、ファックス 212-902-9316 又は電子メール [prospectusny@ny.gmail.gs.com](mailto:prospectusny@ny.gmail.gs.com))、もしくは (iv) ジェーピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (c/o Broadridge Financial Solutions, 1155 Long Island Avenue, Edgewood, NY 11717 目論見書部宛、電話番号 866-803-9204) のいずれかに連絡をとることにより入手することができる。

本プレスリリースは、いかなる AIG 普通株式についても売付けの申込み又は買付け申込みの勧誘をなすものではない。また、当該国又は法域における証券法等に基づいて登録又は認定されない限り募集、勧誘又は販売が違法となるようないかなる国又は法域においても、AIG 普通株式の販売は行われぬ。

予定されている募集が完了される保証はなく、また、募集が完了された場合でも、募集の最終的な規模及び募集の条件について保証はない。

###

ご注意:本プレスリリースは、いかなる証券についても投資募集行為の一部をなすものではありません。本プレスリリースは、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社株式の募集又は売出

しについて、日本において金融商品取引法の規定による届出は行われておらず、今後も行われる予定はありません。適用ある日本の法令に基づいて当該株式の募集又は売出しに係る届出を行うか又は届出義務を負わない場合を除き、日本において当社株式の募集又は販売を行うことは許されません。当社は、本プレスリリース記載の新株式発行及び株式売出しのうち米国において行われるものについて、米国証券取引委員会に登録届出書（仮目論見書を含む。）（登録番号 333-160645）を提出しています。本プレスリリースは、適用ある証券法に基づいて登録又は認定されない限り募集、勧誘又は販売が違法となるような法域において当社株式の募集、勧誘又は販売を行うものではありません。